

1. 基本情報									
事務事業コード	00000004	事務事業名	特定保健指導事業			担当部	生活環境部		
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり			担当課	保険年金課			
施策名	1	医療体制の充実			グループ	国民健康保険グループ			
基本事業名	3	保険制度の適切な運営			電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	国民健康保険特別会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	08	保健事業費			根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	項	01	保健事業費						
	目	01	保健衛生普及費						
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられている事務)				関連計画	霧島市国民健康保険特定健康診査等実施計画書			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性弱	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市国民健康保険加入者の40歳～74歳までの被保険者(長期入院等を除く。)を対象に、生活習慣病発症前の段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防として取組む事業である。特定健康診査事業の診査結果により、生活習慣の改善が必要な方に対し、特定保健指導を行い、生活習慣病のリスク要因の減少へとつなげる。

受診料: 無料

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	特定保健指導対象者	人	1,080	1,032	1,031	2,632	2,777
イ	特定保健指導受診者	人	207	321	402	1,185	1,399
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	特定保健指導対象者						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	特定保健指導を受けてもらう						
イ	健康意識を向上させる						
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	いつでも安心して適切な医療を受けられる						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者である霧島市が実施することになった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	2,173	1,301	1,301
	県支出金	千円		0	2,173	1,301	1,301
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	4,358	6,601	6,771
	一般財源	千円		0	0	0	0
事業費		千円	0	0	8,704	9,203	9,373

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

特定健康診査受診の結果、特定保健指導対象となった方に対しては、健診結果を郵送せず、すこやか保健センター、医療機関、エルグテクノ等で受けとれる旨の通知を送付した。また、「スッキリしま教室」や、エルグ・テクノでの保健指導を通して健康意識の向上を図った。

動機付け支援対象者: 832人
 保健指導終了者: 302人 初回面接のみ: 77人
 積極的支援対象者: 255人
 保健指導終了者: 125人 初回面接のみ: 54人

健診結果をすこやか保健センター等で受け取るにより、最初の保健指導を完了したこととなるよう方法を変更したため実施者数は増加している。今後、さらに実施率向上に努める必要がある。

平成21年度実施率: 19.2%
 平成22年度実施率: 15.8%
 平成23年度実施率: 8.2%
 平成24年度実施率: 31.1%
 平成25年度実施率: 39.0%

事務事業コード	00000004	事務事業名	特定保健指導事業	担当部	生活環境部
				担当課	保険年金課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	保健指導の初回面接の工夫など、事務費的な部分で削減余地があると思われる。	
E 効果性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	保健指導については、医療機関等の外部委託も実施しており、削減の余地はないと思われる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
F 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <								
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	<p>・まず、特定健診を受けていただくために、受診券に同封するリーフレットについては、紙質を見直したり、既成のものをそのまま使用しないことが考えられる。たとえば本市独自に作成したリーフレットに「特定健診の受診の仕方は医療機関で受診する方法以外にかかりつけ医での健診結果の情報提供でもできる」などといった内容も加えることで、より霧島市の実態に合わせたり、対象者をより未受診者へと向けたりしたものへと変更していく。</p> <p>・特定保健指導の対象となった方へは、検診結果をすこやか保健センター等で受け取るように通知し、最初の保健指導を実施することが出来やすい態勢を整える。</p>							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	<p>特定健診の受診率を向上させることで、特定保健指導対象となり得る方への案内が出来る環境を整える。さらに、特定保健指導となった方が保健指導を終了することの出来るような方法を検討することで、実施率の安定かつ向上を図る。このことにより生活習慣病等の早期発見、治療により疾病の重症化を防ぎ、医療費の抑制を図ることで、国保制度の安定的な運営に繋げ、安心して必要な医療が受けられるようにする。</p>							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

1. 基本情報										
事務事業コード	00000003	事務事業名	特定健康診査事業			担当部	生活環境部			
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり			担当課	保険年金課				
施策名	1	医療体制の充実			グループ	国民健康保険グループ				
基本事業名	3	保険制度の適切な運営			電話番号	45-5111				
予算科目目	会計	国民健康保険特別会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	08	保健事業費			根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	項	01	保健事業費							
	目	01	保健衛生普及費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられている事務)				関連計画	霧島市国民健康保険特定健診等実施計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性弱	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市国民健康保険加入者の40歳～74歳までの被保険者(長期入院等を除く。)を対象に、生活習慣病発症前の段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防として取組む事業である。具体的には次の手順で実施する。
 ・受診券を4月中旬頃に対象者に送付する。
 ・被保険者が委託契約医療機関の中から受診医療機関を選択し受診する。
 ・受診結果は医師会または医療機関から霧島市に届き被保険者に発送される。
 ・受診結果をもとに特定保健指導へとつなげる。

実施期間:5月～8月 脱漏者実施期間:11月～12月 受診料:無料

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 受診券の発行件数	件	23,325	22,412	21,290	23,689	23,742
イ 受診者数	人	9,034	9,293	9,669	12,440	13,060
ウ 40歳以上の国民健康保険加入者	人	19,871	21,831	19,973	23,689	23,742

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 国民健康保険加入者							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 健診を受診してもらう							
イ 疾病の重症化を防ぐ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア いつでも安心して適切な医療を受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者である霧島市が実施することになった。		事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円		17,354	20,996	18,429	19,350
				県支出金	千円		17,354	20,996	18,429	19,350
				地方債	千円		0	0	0	0
				その他	千円		37,305	52,268	72,707	80,949
				一般財源	千円		0	0	0	0
				事業費	千円	0	72,013	94,260	109,565	119,649

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
受診券を4月中旬に対象者に送付し、5月～8月に被保険者が市内60箇所の委託契約医療機関で受診した。また、脱漏者実施期間として11～12月に追加で検診を行った。 また、受診者に対しては受診結果を送付し、未受診者に対しては、訪問指導や受診勧奨を行った。 初回受診券発送数:21,290通 追加発送数:1,084通 特定健診受診者数:10,592人 未受診者訪問数:3,574人	未受診者に対する脱漏者の受診期間を設定することや、看護師による訪問指導を行い、未受診理由等を分析することにより、受診率が年々向上してきている。今後、更に受診率向上に努める必要がある。 平成21年度受診率:41.2% 平成22年度受診率:42.9% 平成23年度受診率:45.5% 平成24年度受診率:46.7% 平成25年度受診率:48.4%

事務事業コード	00000003	事務事業名	特定健康診査事業	担当部	生活環境部
				担当課	保険年金課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	健診の委託料は、医療機関受診に係るもので削減の余地はない。受診券の発送など事務費的な部分の工夫で削減余地があると思われる。	
E 効果性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	封入、送付作業の委託も考えられるが、現状として勤務時間内で作業を終了することが出来ている。費用対効果を見た場合、現状維持のほうが良いと思われるため、削減余地はないと思われる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
F 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○		○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	<p>・受診券に同封するリーフレットについては、紙質を見直したり、既成のものをそのまま使用しないことが考えられる。たとえば本市独自に作成したリーフレットに「特定健診の受診の仕方は医療機関で受診する方法以外にかかりつけ医での健診結果の情報提供でもできる」などといった内容も加えることで、より霧島市の実態に合わせたり、対象者をより未受診者へと向けたりしたものへと変更していく。</p> <p>・未受診者に対する訪問及び指導を実施し、受診率の向上につなげる。</p>								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	<p>未受診者に対する受診の勧奨方法について、未受診者にどのような傾向があるのか等を分析することでより効率的かつ効果的な方法がないかを検討し、特定健診の受診率のさらなる向上を図る。このことにより生活習慣病等の早期発見、治療により疾病の重症化を防ぎ、医療費の抑制を図ることで、国保制度の安定的な運営に繋げ、安心して必要な医療が受けられるようにする。</p>								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報									
事務事業コード	00000002	事務事業名	訪問指導事業			担当部	生活環境部		
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	保険年金課		
施策名	1	医療体制の充実				グループ	後期高齢者医療グループ		
基本事業名	3	保険制度の適切な運営				電話番号	45-5111		
予算科目目	会計	後期高齢者医療特別会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 保健事業費							
	項	01 健康保持増進事業費							
	目	01 健康診査費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	根拠法令・条例等 鹿児島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例			
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性弱	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

重複・頻回受診者を対象に、訪問指導を行い、適正な受診や疾病の重症化予防のための日常生活習慣改善への支援、療養方法等の保健指導を行うことにより、健康の保持増進、疾病の早期回復をはかり、ひいては医療費の適正化をめざす。

具体的には、鹿児島県後期高齢者医療広域連合において、レセプト枚数や1か月当たりの受診回数により抽出された被保険者から、さらに市町村において過去の重複・頻回受診者訪問指導の経過や健康診査結果の情報等を基に対象者を絞り込む。

対象者には看護師が電話で訪問日時を伝え約束の日に訪問しライフステージや健康レベルに合わせた保健指導等を行う。1度目の訪問後一定期間経過した後、再度訪問する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 訪問指導件数	人	40	38	47	50	50
イ 訪問指導回数	回	77	75	88	100	100
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 被保険者							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適正な医療受診につなげる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア いつでも安心して適切な医療を受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
特になし		事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
			県支出金	千円		0	0	0	0
			地方債	千円		0	0	0	0
			その他	千円		0	595	637	637
			一般財源	千円		0	0	0	0
			事業費	千円	0	0	595	637	637

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>1ヶ月あたりのレセプトの枚数や受診歴から重複・頻回受診と判断された被保険者を対象に看護師が訪問し、本人の困りごとなどを傾聴することにより、行政サービスの紹介など必要な支援を行った。また、薬の飲み方や受診の仕方など本人の症状に合わせた指導を行った。</p> <p>訪問時期: 5月~1月 訪問人数: 47人 訪問回数: 88回</p>	<p>レセプトでは判断できない本人の困りごとなど個々の事情を傾聴することにより、介護保険制度などの行政サービスを紹介することができた。また服薬指導や重複受診による弊害などをわかりやすく伝えると同時に、健康レベルに合わせた保健指導を行った。1人につき2回訪問を原則とし、1回目訪問から2~3ヶ月後に2回目訪問をし状況を確認した。2回目訪問時には、保健指導によりかかりつけ医を1カ所にして重複受診が改善されたケースも見られた。</p>

事務事業 コード	00000002	事務 事業名	訪問指導事業	担当部 担当課	生活環境部 保険年金課
-------------	----------	-----------	--------	------------	----------------

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
A 目的 妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
<input type="checkbox"/> 影響がある			
<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事務費は全て広域連合からの補助金で負担され、広域連合の適正な審査を経て交付されるものであるため、これ以上の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	訪問指導の期間を3か月に区切り、その期間のみ看護師を雇用しているためこれ以上の人件費削減は困難である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成25年度に引き続き対象者を50人程度とし、3か月の間に看護師が訪問指導する。これまで訪問指導時に使用していた重複・頻回受診に関するチラシ(A3二つ折)を年齢到達等の保険証交付時に同封することにより、新たに後期高齢者医療制度に加入する人に、重複・頻回受診の弊害を広く周知し、日常生活習慣の見直しや医療費抑制に繋げたい。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度に引き続き、特に個別指導を必要とする被保険者を50人程度とし訪問指導を行う。個別に訪問することで、直接本人の様子を伺い、行政サービスの紹介や保健指導を行うことで生活向上や日常生活習慣の改善を図り医療費抑制につなげる。尚、個別訪問を行わない被保険者の重複・頻回受診については周知方法を検討したい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	00000001	事務事業名	健康診査事業			担当部	生活環境部			
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり			担当課	保険年金課				
施策名	1	医療体制の充実			グループ	後期高齢者医療グループ				
基本事業名	3	保険制度の適切な運営			電話番号	45-5111				
予算科目目	会計	後期高齢者医療特別会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	03 保健事業費				根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、県後期高齢者医療広域連合条例			
	項	01 健康保持増進事業費								
	目	01 健康診査費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性弱	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 後期高齢者医療被保険者(生活習慣病で治療中の者を除く。)を対象に、生活習慣病の早期発見と早期治療を推進するために健康診査(長寿健診)を行う。具体的には次の手順で実施する。
 ・始良地区医師会と健診の委託契約を結ぶ。
 ・受診券を4月中旬頃対象者に送付する。
 ・対象者が委託契約医療機関の中から受診医療機関を選択、予約を行い受診する。
 ・受診結果をもとに健康指導、介護予防へとつなげる。

実施期間:5月～8月、脱漏者実施期間:11月～12月 受診料 無料

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 当初受診券の発行件数(被保険者のうち、入院患者等を除く)	件	14,585	15,174	15,646	15,802	15,959
イ 受診者数(後期高齢者医療事業報告書より)	人	2,759	3,028	3,356	3,513	3,716
ウ 後期高齢者医療被保険者	人	16,082	16,271	16,563	16,729	16,895

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 後期高齢者医療被保険者							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 健診を受診してもらう							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア いつでも安心して適切な医療を受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 平成20年4月から高齢者の医療保険制度が変わり、健診事業が保険者である鹿児島県後期高齢者医療広域連合が実施することになった。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		19,377	31,458	33,156	39,008
	一般財源	千円		0	0	0	0
事業費		千円	0	19,377	31,458	33,156	39,008

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
長期入院、人間ドック受診予定者、施設入所者を除く被保険者に長寿健診受診券を郵送し、5月～8月に市内60箇所の委託医療機関で受診した。また、脱漏者実施期間として11月～12月に追加で健診を行った。 受診券発送数:15,646通 受診者数:3,356人	健診方法を市内60箇所の委託医療機関での個別健診とし、かかりつけの病院で受診できることとしていることで受診率が向上し、高齢者の生活習慣病の早期発見、予防に繋がった。 平成23年度受診率:18.9% 平成24年度受診率:20.0% 平成25年度受診率:21.4%

事務事業 コード	00000001	事務 事業名	健康診査事業	担当部 担当課	生活環境部 保険年金課
-------------	----------	-----------	--------	------------	----------------

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	健診の委託料は、平成22年度から1件あたり8,550円で維持されており、他市に比較しても低水準であることから削減は難しい。 また、平成26年4月から消費税率が上がったことにより今後の委託料増加は避けられない状況である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	印刷等で若干の時間外作業が発生するが、封入等は職員が協力し時間内で行っている状況であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成20年度から実施している本事業も毎年受診率が向上しており、やり方も定着していると思われるが、対象者のさらなる受診率向上に向けて8月末までの実施期間中に広報誌等を利用した周知の実施を検討したい。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度は消費税率アップに伴い委託料の単価が引き上げられ、平成27年度以降はさらに引き上げが予想されることからコスト縮小は難しい状況にある。長寿健診が生活習慣病の早期発見を目的としているため、既に治療中の場合は受診の必要がない。このことを踏まえ受診券発送枚数を絞り込むことにより、用紙、封筒、郵便料などの事務費を削減したい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

